定　款

社会福祉法人三晃福祉会

第一章　総則

（目的）

第一条　この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう、また、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（１）第一種社会福祉事業

（イ）児童養護施設の経営

（ロ）乳児院の経営

（２）第二種社会福祉事業

（イ）児童家庭支援センターの経営

（ロ）子育て短期支援事業の経営

（ハ）妊産婦等生活援助事業の経営

（名称）

第二条　この法人は、社会福祉法人三晃福祉会という。

（経営の原則等）

第三条　この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

２　この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事務所の所在地）

第四条　この法人の事務所を群馬県太田市に置く。

第二章　評議員

（評議員の定数）

第五条　この法人に評議員７名以上９名以内を置く。

（評議員の選任及び解任）

第六条　この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

２　評議員選任・解任委員会は、監事２名、事務局員１名、外部委員１名の合計４名で構成する。
３　選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
４　選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
５　評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

（評議員の任期）
第七条　評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
２　任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
３　評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）
第八条　評議員に対して、評議員１人あたりの各年度の総額が十万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第三章　評議員会

（構成）
第九条　評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

（権限）
第一〇条　評議員会は、次の事項について決議する。
(1)　理事及び監事の選任又は解任
(2)　理事及び監事の報酬等の額
(3)　理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
(4)　計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
(5)　定款の変更
(6)　残余財産の処分
(7)　基本財産の処分
(8)　社会福祉充実計画の承認
(9)　その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）
第一一条　評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後３ケ月以内に１回開催するほか、必

要がある場合に開催する。

（招集）

第一二条　評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

２　評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第一三条　評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

２　前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の３分の２以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1)　監事の解任

(2)　定款の変更

(3)　その他法令で定められた事項

３　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第１項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第一五条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

４　第１項及び第２項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第一四条　評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

２　議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人２名は、前項の議事録に記名押印する。

第四章　役員及び職員

（役員の定数）

第一五条　この法人には、次の役員を置く。

（１）理事　６名以上８名以内

（２）監事　２名

２　理事のうち１名を理事長とする。

３　理事長以外の理事のうち、１名を常務理事とすることができる。

４　前項の常務理事をもって社会福祉法第 45 条の 16 第 2 項第 2 号の業務執行理事とする。

（役員の選任）

第一六条　理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
２　理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）
第一七条　理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
２　理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
３　理事長及び常務理事は、毎会計年度に４箇月を超える間隔で２回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）
第一八条　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
２　監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）
第一九条　理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
２　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
３　理事又は監事は、第一五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）
第二〇条　理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
(1)　職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
(2)　心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）
第二一条　理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（職員）
第二二条　この法人に、職員を置く。
２　この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
３　施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

（責任の免除）

第二三条　理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第 45 条の 22 の 2 において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 113 条第１項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

第五章　理事会

（構成）
第二四条　理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）
第二五条　理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。
(1)　この法人の業務執行の決定
(2)　理事の職務の執行の監督
(3)　理事長及び常務理事の選定及び解職

（招集）
第二六条　理事会は、理事長が招集する。
２　理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）
第二七条　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
２　前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）
第二八条　理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
２　出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第六章　資産及び会計

（資産の区分）
第二九条　この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。
２　基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。
(1)現金　金百万円
(2)群馬県太田市熊野町７番地７所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建 児童養護施設東光虹の

家建屋（管理棟）　1棟（665.40平方メートル）家屋番号7番7

(3)群馬県太田市熊野町7番地15、7番地24所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2 階建 児童養護施設東光虹の家建屋（居住棟）　1棟（769.62平方メートル）家屋番号7番15

(4)群馬県太田市熊野町13 番地3所在の鉄筋コンクリート陸屋根造3 階建 旧母子生活支援施設虹ヶ丘園建屋1棟（1,062.00平方メートル）家屋番号13番3号

(5)群馬県太田市熊野町13 番地54、13 番地45、13 番地43、13 番地47所在の鉄筋コンクリート造瓦葺２階建 乳児院東光乳児院建屋1棟（265.94平方メートル）家屋番号13番54

(6)群馬県太田市熊野町6 番地10所在の木造瓦葺２階建 地域小規模児童養護施設こどもの家童夢建屋1棟（156.00平方メートル）家屋番号6番10

(7)群馬県太田市熊野町13番地2所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき高床式平屋階建　教室1棟(43.26平方メートル）家屋番号13番2

(8)群馬県太田市東本町58番地1所在の木造かわらぶき２階建　地域小規模児童養護施設ひだまりの家建屋1棟（136.63平方メートル）家屋番号58番1

(9)群馬県太田市熊野町 10 番 13 所在の木造かわらぶき平家建　地域小規模児童養護施設なごみの家建屋1棟（157.83平方メートル）家屋番号10番13

(10)群馬県太田市熊野町13 番45所在の乳児院東光乳児院 敷地（120.83平方メートル）

(11)群馬県太田市熊野町13 番43所在の乳児院東光乳児院 敷地（18.13平方メートル）

(12)群馬県太田市熊野町13 番47所在の乳児院東光乳児院 敷地（6.20平方メートル）

(13)群馬県太田市熊野町6 番10所在の地域小規模児童養護施設こどもの家童夢 敷地(241.68平方メートル)

(14)群馬県太田市熊野町7 番7所在の児童養護施設東光虹の家 敷地（628.00平方メートル）

(15)群馬県太田市熊野町7 番14所在の児童養護施設東光虹の家 敷地（100.13平方メートル）

(16)群馬県太田市熊野町7 番23所在の児童養護施設東光虹の家 敷地（36.86平方メートル）

(17)群馬県太田市熊野町7 番24所在の児童養護施設東光虹の家 敷地（25.40平方メートル）

(18)群馬県太田市熊野町7 番16所在の児童養護施設東光虹の家 敷地（205.64平方メートル）

(19)群馬県太田市熊野町7番17所在の児童養護施設東光虹の家 敷地（141.14平方メートル）

(20)群馬県太田市熊野町7 番18所在の児童養護施設東光虹の家 敷地（80.79平方メートル）

(21)群馬県太田市熊野町7 番29所在の児童養護施設東光虹の家 敷地（29.42平方メートル）

(22)群馬県太田市熊野町13 番1所在の乳児院東光乳児院 敷地（172.05平方メートル）

(23)群馬県太田市熊野町13 番44所在の乳児院東光乳児院 敷地（24.27平方メートル）

(24)群馬県太田市東本町58 番1所在の地域小規模児童養護施設ひだまりの家 敷地(392.99平方メートル)

(25)群馬県太田市熊野町13 番49所在の旧母子生活支援施設虹ヶ丘園 敷地（262.75平方メートル)

(26)群馬県太田市熊野町10番13所在の地域小規模児童養護施設なごみの家敷地（425.46平方メートル)

3　その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4　基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

（基本財産の処分）

第三〇条　基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、太田市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、太田市長の承認は必要としない。

一　独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二　独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第三一条　この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

２　資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第三二条　この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

２　前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第三三条　この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1)　事業報告

(2)　事業報告の附属明細書

(3)　貸借対照表

(4)　収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）

(5)　貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書

(6)　財産目録

２　前項の承認を受けた書類のうち、第１号、第３号、第４号及び第６号の書類については、定時評議員会に提出し、第１号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

３　第１項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に５年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1)　監査報告

(2)　理事及び監事並びに評議員の名簿

(3)　理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4)　事業の概要等を記載した書類

（会計年度）
第三四条　この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三一日をもって終わる。

（会計処理の基準）
第三五条　この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）
第三六条　予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章　解散

（解散）
第三七条　この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）
第三八条　解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人から選出されたものに帰属する。

第八章　定款の変更

（定款の変更）
第三九条　この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、太田市長の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。
２　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を太田市長に届け出なければならない。

第九章　公告の方法その他

（公告の方法）
第四〇条　この法人の公告は、社会福祉法人三晃福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）
第四一条　この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附　則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長　田島 宗仁
理　事　福田 作三
〃　濱田 勝徳
〃　堀江 常彦
〃　小川 意一郎
〃　浜野 純
〃　堀江 卯吉
〃　秋山 昭治
〃　石倉 正司
〃　本間 芳惠
監 事　小島 章
〃　久我 久良寿

２　平成 ４年 ３月３０日 定款の一部改正
３　平成 ７年 ５月１９日 定款の一部改正
４　平成 ８年 ７月２６日 定款の一部改正
５　平成 ９年 ７月２６日 定款の一部改正
６　平成１０年 ３月３１日 定款の一部改正
７　平成１１年 ９月 ９日 定款の一部改正
８　平成１２年 ３月２８日 定款の一部改正
９　平成１２年 ９月２７日 定款の一部改正
１０　平成１５年 ３月 １日 定款の一部改正
１１　平成１６年 ４月１５日 定款の一部改正
１２　平成１７年 ３月 １日 定款の一部改正
１３　平成１７年 ５月１９日 定款の一部改正
１４　平成１７年１２月１６日 定款の一部改正
１５　平成１８年１２月２０日 定款の一部改正
１６　平成１９年１２月１３日 定款附則の一部改正
１７　平成２０年１２月１１日 定款附則の一部改正
１８　平成２１年 ６月 １日 定款附則の一部改正
１９　平成２２年１０月２９日 定款附則の一部改正
２０　平成２２年１２月２２日 定款附則の一部改正
２１　平成２３年 ６月 １日 定款附則の一部改正
２２　平成２４年１２月２１日 定款の一部改正
２３　平成２５年 ４月 １日 定款の一部改正 この定款は所轄庁の認可の日から施行する
２４　平成２５年１２月２０日 定款の一部改正
２５　平成２７年 ３月 ９日 定款の一部改正

２６　平成２７年１０月１６日 定款の一部改正
２７　平成２８年 ５月２７日 定款の一部改正
２８　平成２８年１２月２２日　定款の一部改正
２９　平成２８年１２月２２日　定款の改正　この定款は、平成２９年４月１日から施行する。
３０　令和元年６月２２日　定款の一部改正
３１　令和４年６月１８日　定款の一部改正
３２　令和６年３月２４日　定款の一部改正
３３　令和７年６月１４日　定款の一部改正
３４　令和７年９月５日　定款の一部改正
３５　令和８年６月１３日　定款の一部改正